税目			課税標準額等	税率
市町村税	普通税	鉱産税	鉱物の価格	標準税率　100分の1 （鉱物の掘採の作業場において１月間に掘採された鉱物の価格が２百万円以下である場合は100分の0.7） 制限税率　100分の1.2 （鉱物の掘採の作業場において１月間に掘採された鉱物の価格が２百万円以下である場合は100分の0.9）
		特別保有土地税	※　平成15年度以降当分の間課税停止	※　平成15年度以降当分の間課税停止
	目的税	入湯税	入湯日数	標準とする税率　１人１日につき150円
		事業所税	１　資産割 事業所床面積 ２　従業者割 従業者給与総額	一定税率　１平方メートルにつき　600円 一定税率　100分の0.25
		都市計画税	土地又は家屋に係る固定資産税の課税標準となるべき価格	制限税率　100分の0.3
		水利地益税	土地又は家屋の価格又は面積	受益の限度を超えない範囲内において条例で定める。
		共同施設税	条例で定める。	受益の限度を超えない範囲内において条例で定める。
		宅地開発税	宅地の面積	条例で定める。

２　地方譲与税

地方譲与税の収入見込額は、２兆6,854億円であり、前年度に比し、710億円（2.6％）減少している。

地方譲与税の税目別収入見込額は、第５表のとおりである。

第５表　地方譲与税収入見込額

（単位　億円）

区分	平成26年度当初見込額	平成27年度 現行法による収入見込額	平成27年度 税制改正による増減収見込額	平成27年度 改正法による収入見込額	比較 平成26年度当初見込額に対する増減収額	比較 (D)/(A)×100
	(A)	(B)	(C)	(D)	(D)-(A)	(％)
1　地方揮発油譲与税	2,708	2,663	－	2,663	△　45	98.3
2　石油ガス譲与税	100	100	－	100	0	100.0
3　自動車重量譲与税	2,656	2,702	△　117	2,585	△　71	97.3
4　航空機燃料譲与税	145	147	－	147	2	101.4
5　特別とん譲与税	126	125	－	125	△　1	99.2
6　地方法人特別譲与税	21,829	21,222	12	21,234	△　595	97.3
合計	27,564	26,959	△　105	26,854	△　710	97.4

（注）地方揮発油譲与税には、地方道路譲与税を含む。

３　地方特例交付金

地方特例交付金の総額は、1,189億円であり、前年度に比し、３億円（0.3％）減少している。

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除による減収を補塡するために必要な額を計上している。